

新規赴任の方や中国の人事労務の基礎を学びたい方を対象とした<<人事労務の基礎知識研修>>をご案内します。管理者として最低限知っておくべき人事労務の基礎知識をダイジェスト版として学ぶことで、現場でのコミュニケーションをより円滑にし、中国ビジネスの実務理解を深める一助となります。

- 【日時】 2017年9月22日 (金) 13:30~17:30 (13:00開場)
 【会場】 上海市淮海中路918号 久事復興ビル18F CoChi会議室 (陝西南路地下鉄直結)
 【対象】 新規赴任者の方、**日中人事労務管理の違いについて理解を深めたい方** 定員10名迄
 【言語】 日本語
 【費用】 1,000元 (コチ会員企業様1名無料)
 【内容】 *事前にアンケートを行い人事労務の悩み、課題をお聞きし当日ご回答します。
 1.人材市場 ①賃金 ②雇用コスト ③教育 ④就労状況
 2.人事労務管理 ①雇用形態 ②労務派遣 ③人事代理 ④労働契約 ⑤試用期間 ⑥戸籍制度
 ⑦档案制度 ⑧社会保険 ⑨所得税 ⑩昇給 ⑪賞与 ⑫フリンジベネフィット
 ⑬労働時間 ⑭休暇 ⑮労働契約解除 ⑯労働組合 (工会)
 【お申し込み】 弊社WEBサイトよりお申し込みください。 http://cochicon.com/seminar_apply/
 【問い合わせ】 Email: info@cochicon.com TEL:021-6418-8983 担当: 李/Ms.

【研修内容一部抜粋】

1 中国の労働関係
 CoChi Consulting
 ① 労使関係

集団契約
 一般的に就労
 * 集団契約 (上海市)
 * 従業員代表
 * 労働組合

**中国の
労使関係は?**

2. 人材市場の特徴
 CoChi Consulting
 ① 人件費の継続的上昇/地域格差: 最低賃金

	上海	北京	広州	杭州	天津	重慶
2010	1,120 16.7%	960 20.0%	1,030 19.8%	1,100 14.6%	920 12.2%	870 27.9%
2011	1,280 14.3%	1,160 20.8%	1,300 26.2%	1,310 19.1%	1,160 26.1%	870 0.0%
2012	1,450 13.3%	1,260 8.6%	1,300 0.0%	1,310 0.0%	1,310 12.9%	1,050 20.7%
2013	1,620 11.7%	1,400 11.1%	1,550 19.2%	1,470 12.2%	1,500 14.5%	1,050 0.0%
2014	1,820 12.3%					
2015	2,020 11.0%					
2016	2,190 8.4%					
平均 上昇率						12.5%

**中国主要都市
の最低賃金変
更状況**

3. 労働時間 - 残業手当 -
 CoChi Consulting
 ① 労働時間

【残業手当】
 労働法
 第4章 36条: 1日8時間、週40時間制限 (⇒週40時間《国务院規定第3条》)
 44条: 割り増し賃金
 《平日》1時間あたりの賃金×150%×時間
 《休息日》代休を付与する。
 代休付与ができない場合は1時間あたりの賃金×200%×時間
 《法定休日》1時間あたりの賃金×300%×時間

残業手当基数となる賃金計算実務:
 1日あたりの日当 = 月額給与 ÷ 21.75
 1時間あたりの手当て = 月額給与 ÷ 21.75 ÷ 8
 労働契約書、集団給与協議書に約定がない場合は正常な状況下の給与収入 (基本給、手当て、コミッションを含む) を 21.75 で割ったものを1日の支給額とする。
*** 21.75 (月次平均労働日) = (365日 - 104日 (休息日)) ÷ 12**

**残業代の
支払いは?**

【講師】



コチコンサルティング (上海) 総経理 畑子
 西南学院大学商学部卒。(株)日本航空勤務後、上海交通大学にて中国語を修得。1997年から(株)パソナ中国法人(株)パソナグローバルを立ち上げ、グローバル人材紹介、グローバル人材活用コンサルティング、海外法人管理に携わる。2008年より上海市対外服務有限公司との提携により日系企業中国事業の人事業務支援に従事。2012年1月、日系企業の人事支援を行うコチコンサルティング (上海) を立上げ、現職。
 中国における人事コンサルティング歴20年。



コチコンサルティング (上海) 総監 飯田拓也
 マルティナショナル企業中国法人にてIT関連カスタマーサービス・マネージャーとして人事管理業務、中国評価者、人事評価制度設計歴4年。翻訳会社にてマネージャー歴2年後、2013年コチコンサルティング参画。これまで50社以上の規定類の改定、事業再編、仲裁支援など、中国における人事労務を多方面からサポート。